

# 平成27年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：総務・エコライフ推進担当

内線：3033

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	低炭素型ライフスタイル推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
							分野施策	040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>埼玉県における家庭部門の2012年のCO<sub>2</sub>排出量は、2005年に比べ33.7%増と増加の一途を辿っている。そこで、家庭におけるCO<sub>2</sub>削減を進めるとともに、広く県民に向けた普及啓発事業を実施する。</p> <p>(1) エコライフDAYの推進 4,150千円</p> <p>(2) 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 1,832千円</p> <p>(3) ライフスタイルキャンペーンの実施 312千円</p> <p>(4) 埼玉版家庭のエコ診断事業 840千円</p> <p>(5) 大学との連携による普及啓発活性化事業 402千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコライフDAYの推進(6～9、12～3月) 4,150千円</p> <p>イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進(通年) 1,832千円</p> <p>ウ ライフスタイルキャンペーンの実施(通年) 312千円</p> <p>エ 埼玉版家庭のエコ診断事業(通年) 840千円</p> <p>オ 大学との連携による普及啓発活性化事業(通年) 402千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域における温暖化対策普及啓発活動の担い手育成 地球温暖化防止活動推進員の研修を充実させ、各地域におけるより効果的な活動を促進する。</p> <p>イ 他団体との連携による普及啓発活動の実施 NPO、県内企業等と連携し、それぞれのノウハウや強みを活かした普及広報活動を展開する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア エコライフDAYや埼玉版家庭のエコ診断等の取組による家庭部門のCO<sub>2</sub>削減</p> <p>イ 広く県民の地球温暖化問題への関心を喚起することによる低炭素型ライフスタイルへの転換促進</p> <p>ウ 学生に対する社会実践型の環境学習の場の提供及び新たな普及啓発法の発掘</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村、県民、企業、NPO等との連携による事業を実施している。</p> <p>ア 市町村、地球温暖化防止活動推進員、企業、NPO等との連携によるエコライフDAY等の実施</p> <p>イ 地球温暖化防止活動推進員による地域での取組の支援</p> <p>ウ 新たな広報ツールとしてのfacebookの活用(平成24年度～)</p> <p>(5) その他</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細目) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,536	繰入金						498	3,219	
前年額	10,755							94		